

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	709,630	842,015	3,018,169
経常損失 () (千円)	114,621	36,309	282,155
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	103,596	32,303	286,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,596	32,303	286,471
純資産額 (千円)	106,285	108,892	76,589
総資産額 (千円)	1,638,064	1,314,312	1,406,676
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	83.62	26.07	231.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	6.43	8.36	5.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,875	41,309	285,888
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,380	2,786	301,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,281	95,784	60,911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	582,137	359,379	499,216

- (注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループでは、フィットネス事業において前連結会計年度に開店したフィットネスジム5店舗分の設備投資による多額の減価償却費の負担が発生していること及びバイク事業においてバイク販売台数、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、連結貸借対照表上債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第1四半期連結累計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円を計上した結果、四半期連結貸借対照表上108百万円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2017年1月～3月期のGDP実質成長率が5四半期連続でプラスになりました。大企業において企業収益が改善される傾向にあり、雇用情勢は有効求人倍率は上昇し、完全失業率は低下しております。また、個人消費は小売業の販売額が増加するなど改善傾向にあります。

当社グループの事業セグメントは、バイク事業とフィットネス事業となっており、当第1四半期連結累計期間における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

（バイク事業）

当社におけるバイクの買取台数は3,110台（前年同期比3.2%増）、販売台数は2,858台（前年同期比13.4%増）となっております。また、粗利単価は前年同期比2.1%増となり、販売台数の増加と相まって売上総利益は前年同期比で15.7%増加しましたが、バイク買取に係る広告費単価は同18.8%増加したことが影響し、販売費及び一般管理費は4.8%増加しました。

連結子会社の株式会社福田モーター商会におきましては、バイクの販売台数は新車85台（前年同期比7.6%増）、中古車30台（前年同期比9.1%減）となっております。

バイク事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高758百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント損失24百万円（前年同期は同45百万円）となりました。

（フィットネス事業）

当第1四半期連結会計期間末日時点での店舗数は5店舗（前年同期末は3店舗）となります。フィットネス事業の当第1四半期連結累計期間の業績は売上高83百万円（前年同期比610.7%増）、セグメント損失8百万円（前年同期は同66百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高842百万円（前年同期比18.7%増）、営業損失32百万円（前年同期は同112百万円）、経常損失36百万円（前年同期は同114百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円（前年同期は同103百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末において総資産は1,314百万円となり、前連結会計年度末と比較して92百万円減少しました。主な要因としては、現金及び預金が139百万円、流動資産その他（主に未収消費税等）が30百万円減少し、商品在庫が54百万円、売掛金が35百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末において負債は1,423百万円となり、前連結会計年度末と比較して60百万円減少しました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が95百万円減少し、買掛金が19百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末において純資産はマイナス108百万円となり、前連結会計年度末と比較して32百万円減少しております。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は359百万円（前年同期は582百万円）となっております。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は41百万円（前年同期は同232百万円）となりました。主な要因としては、支出した資金ではたな卸資産の増加による減少額54百万円及び税金等調整前四半期純損失36百万円の計上、得られた資金ではその他流動資産の減少による増加額30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2百万円（前年同期は同215百万円）となりました。主な要因としては、固定資産の取得による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は95百万円（前年同期は得られた資金4百万円）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出95百万円であります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループでは、フィットネス事業において前連結会計年度に開店したフィットネスジム5店舗分の設備投資による多額の減価償却費の負担が発生していること及びバイク事業においてバイク販売台数、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、連結貸借対照表上債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円を計上した結果、四半期連結貸借対照表上108百万円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の対前期比での減少傾向に歯止めをかけるべく、対前期比で減少していた中古バイク査定・買取部門の従業員の増員と当該部門への営業教育の強化を図ることで買取台数の増加から販売台数の増加につなげること、また、当社子会社ではBMWなどの外国製バイクの新車販売に注力するだけでなく、下取り車両を中心とした中古車の販路を拡大することなどに取り組んでまいります。

フィットネス事業においては、当社子会社の既存店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み会員数の増加に努めること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店も行ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,880,000
計	7,880,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,970,000	1,970,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,970,000	1,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月31日		1,970,000		232,825		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,238,600	12,386	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,970,000		
総株主の議決権		12,386	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アークコア	東京都足立区椿二丁目 2番2号	731,000		731,000	37.11
計		731,000		731,000	37.11

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己保有株式」については、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表等規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,168	374,781
売掛金	55,548	91,220
商品	323,908	378,224
貯蔵品	4,265	4,265
繰延税金資産	21,599	26,859
その他	74,692	44,573
貸倒引当金	190	190
流動資産合計	993,994	919,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	224,020	215,410
その他（純額）	61,743	53,602
有形固定資産合計	285,763	269,013
無形固定資産	10,513	10,147
投資その他の資産	116,405	115,415
固定資産合計	412,682	394,576
資産合計	1,406,676	1,314,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,751	121,902
1年内返済予定の長期借入金	399,924	392,467
未払法人税等	4,619	1,237
賞与引当金	1,500	2,254
その他	73,664	92,849
流動負債合計	582,459	610,710
固定負債		
長期借入金	900,806	812,495
固定負債合計	900,806	812,495
負債合計	1,483,265	1,423,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	292,173	324,477
自己株式	278,775	278,775
株主資本合計	77,589	109,892
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	76,589	108,892
負債純資産合計	1,406,676	1,314,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	709,630	842,015
売上原価	468,317	505,928
売上総利益	241,312	336,086
販売費及び一般管理費	353,358	368,856
営業損失()	112,045	32,769
営業外収益		
受取手数料	711	1,748
雑収入	102	131
その他	313	472
営業外収益合計	1,127	2,352
営業外費用		
支払利息	3,500	4,269
訴訟関連費用	-	1,570
その他	202	52
営業外費用合計	3,702	5,892
経常損失()	114,621	36,309
税金等調整前四半期純損失()	114,621	36,309
法人税、住民税及び事業税	899	881
法人税等調整額	11,923	4,887
法人税等合計	11,024	4,006
四半期純損失()	103,596	32,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	103,596	32,303

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純損失()	103,596	32,303
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	103,596	32,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,596	32,303
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	114,621	36,309
減価償却費	20,472	21,346
賞与引当金の増減額(は減少)	2,410	754
受取利息及び受取配当金	26	7
支払利息	3,500	4,269
為替差損益(は益)	4	44
売上債権の増減額(は増加)	9,246	35,671
たな卸資産の増減額(は増加)	105,060	54,316
仕入債務の増減額(は減少)	14,404	19,150
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,315	30,947
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,087	16,338
その他	553	123
小計	220,831	33,666
利息及び配当金の受取額	29	0
利息の支払額	3,230	4,227
法人税等の支払額	8,843	3,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,875	41,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	450
有形固定資産の取得による支出	168,149	1,908
無形固定資産の取得による支出	6,322	322
貸付金の回収による収入	1,371	-
差入保証金の差入による支出	28,987	106
その他	12,992	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,380	2,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	83,326	95,768
配当金の支払額	12,392	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,281	95,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443,978	139,837
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,116	499,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	582,137	359,379

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループでは、フィットネス事業において前連結会計年度に開店したフィットネスジム5店舗分の設備投資による多額の減価償却費の負担が発生していること及びバイク事業においてバイク販売台数、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、連結貸借対照表上債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第1四半期連結累計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失32,303千円を計上した結果、四半期連結貸借対照表上108,892千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、対前期比で減少していた中古バイク査定・買取部門の従業員の増員と当該部門への営業教育の強化を図ることで買取台数の増加から販売台数の増加につなげることで、また、当社子会社ではBMWなどの外国製バイクの新車販売に注力するだけではなく、中古車ショールームの開設と品揃えの強化による中古車の販売強化などに取り組むこと、フィットネス事業においては、当社子会社の既存店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み会員数の増加に努めること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店も行ってまいりますが、現時点においては実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
広告宣伝費	38,169千円	43,154千円
給与手当	81,545千円	93,278千円
賞与引当金繰入額	6,980千円	2,254千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金	665,907千円	374,781千円
預入期間が3か月を超える定期預金	83,769千円	15,402千円
現金及び現金同等物	582,137千円	359,379千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	12,389	10	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	697,829	11,800	709,630
セグメント損失()	45,060	66,985	112,045

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	758,152	83,862	842,015
セグメント損失()	24,147	8,622	32,769

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	83円62銭	26円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	103,596	32,303
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	103,596	32,303
普通株式の期中平均株式数(株)	1,238,933	1,238,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月10日

株式会社アークコア
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	修	二	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	富	田	昌	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコア及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、連結貸借対照表上債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していた。また、当第1四半期連結累計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失32,303千円を計上しており、四半期連結貸借対照表上108,892千円の債務超過となっている。こうした状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しており、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。